

第14回日本トルクメニスタン経済合同会議 議定書

2022年12月22日

東京

日本とトルクメニスタンの様々な経済分野における互恵的協力のさらなる発展を目的として、2022年12月22日、東京において、日本トルクメニスタン経済委員会とトルクメニスタン日本経済委員会による第14回日本トルクメニスタン経済合同会議（以下、合同会議）が開催された。

合同会議には、日本トルクメニスタン経済委員会およびトルクメニスタン日本経済委員会（以下、双方）のメンバーならびに日本とトルクメニスタンの省庁およびビジネス界の代表が参加した。合同会議のアジェンダ（添付文書Ⅰ）、参加者名簿（添付文書Ⅱ、Ⅲ）および署名文書一覧（添付文書Ⅳ）を本議定書に添付する。

合同会議は、日本側は都梅博之・日本トルクメニスタン経済委員会会長／伊藤忠商事株式会社 代表取締役 専務執行役員 機械カンパニープレジデント、トルクメニスタン側はR.メレドフ・トルクメニスタン日本経済委員会会長／トルクメニスタン副首相兼外相を議長として行われた。

合同会議は友好的な雰囲気で行われた。

双方は第13回合同会議議定書の実現状況について情報を交換した。議定書の決定の大半が履行済み、あるいは実現段階にあることが指摘された。また双方は達成された合意を履行する作業を活性化する必要性を強調した。

協議および意見交換の結果、双方は以下について一致した。

1. 貿易・経済協力の発展

双方は、日本とトルクメニスタンの貿易・経済協力分野の諸問題について意見交換を行った。

双方は、両国の貿易・経済協力の深化と拡大にかかる両経済委員会の活動を肯定的に評価するとともに、この分野における両国関係の現状について満足の意を表明した。

双方は、2015年10月23日に開催された安倍晋三首相とグルバングルイ・ベルディムハメドフ大統領の首脳会談および2015年10月23日に開催された日本・トルクメニスタ

ン・ビジネスフォーラムが、その後の両国関係発展の重要な契機となったとの認識を共有した。

またその成果の一環として、2015年12月から実施されている相互主義に基づく外交・公用旅券所持者への査証免除措置の重要性を指摘し、領事・査証手続きの更なる改善により両国間の経済関係と人的交流の発展を促進することの合理性において合意した。

双方は、2020年初に始まる新型コロナウイルス感染症の世界的流行により抑制されてきた対面による人的交流が再開されつつあることを歓迎し、この度の第14回合同会議開催が、両国の貿易・投資協力が新たな段階で再始動したことを象徴的に示したことを強調し、これを高く評価した。

双方は、合同会議において一連の民間ビジネスに関わる協力文書が署名されたことに満足の意を表明した。

双方は、両国が持つ大きな潜在的可能性に注目し、稼働中の協力プロジェクトを実現させる必要性、ならびに輸出入取引の拡大、輸出入商品・サービスの種類の拡充および両国の経済主体間の直接的なコンタクトの確立に向けた経済協力の強化に関わる措置を講じる必要性について指摘した。

双方は、貿易・経済関係のさらなる発展と新しいプロジェクトの実現のため、トルクメニスタン対外経済関係銀行が、関心を持つ日本の銀行及びその他の金融機関と、資金調達の問題を解決するための相互に受け入れ可能な方法を見つける目的で、協力していくことを確認した。

双方は、2013年3月に設立された日本トルクメニスタン投資環境整備ネットワーク (www.jp-tr.org) が、各ステークホルダーの活動の調整により日本とトルクメニスタンの相互の貿易と投資の発展を促進していることを指摘した。

同時に、双方は、ビジネス・貿易関係の拡大のため、英語とロシア語による必要な情報の交換にかかる同ネットワークの活動を強化する必要性を指摘した。

二国間の貿易の発展を促進するため、双方は、トルクメニスタン商工会議所およびトルクメニスタン産業家企業家同盟を含む日本とトルクメニスタンの関係省庁・組織間の協力の活性化ならびに様々な分野の合弁企業の設立、両国で開催される展示会、見本市や会議などのイベントへの両国企業の参加誘致支援を含む新たな形の共同活動の模索の必要性を強調した。

双方は、日本とトルクメニスタンの貿易・経済関係に関する情報を受け、貿易・経済関係にはさらなる発展に向けた大きな潜在的可能性があることを確認した。

また、双方は、その署名が投資協力拡大のための良い契機となるはずの「トルクメニスタン政府と日本政府間の投資の奨励および保護に関する協定」の署名に向けた準備が両国政府において進められることに対する期待で一致した。

2. 石油ガス・化学分野における協力

双方は、石油ガス・化学分野における協力が日本とトルクメニスタンの貿易・経済関係の最も重要な優先事項の一つであることを確認した。双方は、政府レベルでも民間レベルでもこれらの分野における連携の発展にかかる重要な措置が取られていることを確認した。

双方は、石油ガス・化学分野における二国間関係の現状について満足の意を表明し、相互に合意したプロジェクトの成功に必要な条件を確保するために努力することで合意した。

双方は、オワダンデペのGTGプラント、ガラボガズのアンモニア・尿素肥料製造プラントならびにキャンルィのガス化学プラントの建設が2018年から2019年にかけて無事に完了したことを高く評価し、エネルギー分野の高付加価値製品製造への日本企業の参加と投資が両国間の互恵的協力のさらなる発展を促進するであろうことを確認した。

双方はまた、国家コンツェルン・トルクメンヒミヤと三菱商事株式会社／GAP Insaatが、トルクメニスタンにおけるアンモニア・尿素製造新プラント建設プロジェクトについての互恵的協力への双方の関心についての2018年10月22日付の枠組み協定に基づき、作業を継続していることを確認する。

トルクメニスタン側は、トルクメニスタンのいくつかの国営企業が公示する、外国直接投資に基づき、生産される製品により投資が回収されるという条件を伴う、大規模ガス化学施設の建設に関する国際入札に積極的に参加するよう日本企業を招請した。

トルクメニスタン側は、トルクメニスタン国営商品・原料取引所における取引を通じたポリエチレン、ポリプロピレン、液化ガス、工業用硫黄などのガス化学製品の購入の可能性について検討するよう日本企業に提案した。日本側は、これら製品に対する関心を表明し、日本企業のためにこの情報を総括することに協力する準備があることを伝えた。

トルクメニスタン側は、2023年に開催される予定の国際会議「トルクメニスタンの石油とガス」に参加するよう日本の石油ガス企業を招請する。

双方は、経済的観点から互恵的なプロジェクトの実施におけるさらなる連携強化の

必要性について理解を共有し、トルクメニスタン経済への効果的な投資と日本の先進技術導入に関する検討を継続することで合意した。

双方は、日韓Gas to Liquid案件に関するその当事者の話し合いの再開および実現継続の意向を支持した。

双方は、国家コンツェルン・トルクメンヒミヤと川崎重工業株式会社、川崎重工業株式会社をサポートするルネッサンス社、および伊藤忠商事株式会社の間で、トルクメニスタンのアハル州におけるGTGプラントのターンキー方式による第2トレイン建設プロジェクトでの協力の可能性を協議していく旨の相互理解覚書が署名されたことを確認した。

双方はトルクメニスタン産業家企業家同盟と川崎重工業株式会社および、伊藤忠商事株式会社との間で肥料プラントの設計・調達・建設に関する覚書を署名し、案件実現に向けて協議することが合意されていることを確認した。

双方はトルクメニスタン側が設立した水素ワーキンググループに川崎重工業株式会社および、伊藤忠商事株式会社が参加し、トルクメニスタン国での水素案件形成の可能性について協議していく事を確認した。

双方は、国家コンツェルン・トルクメンヒミヤと伊藤忠商事株式会社の間で、トルクメニスタンのカラビリスコエ・カリウム鉱床をベースとした塩化カリウム生産工業施設建設プロジェクトに関する協力の可能性を協議していく旨の相互理解覚書が署名されたことを確認した。

双方は、住友商事株式会社および国家コンツェルン・トルクメンガスの間で2019年3月28日に署名された掘削作業用鋼管製品の購入に関する相互理解覚書に従い、ガルクイヌィシガス鉱床開発プロジェクト向け鋼管納入に関する協議作業が両者間で継続されていることを確認した。

トルクメニスタン側は、カスピ海のトルクメニスタン領海における石油ガス鉱床の開発に参加するよう日本企業を招請した。

3. 運輸・通信・建設・工業・電力分野における協力

双方は、日本とトルクメニスタンの運輸、建設および電力分野協力のさらなる発展に対する関心を確認した。

双方は、住友商事株式会社とトルクメニスタン閣僚会議附属運輸・通信庁自動車運輸庁により、2019年10月23日付に署名された3,450台のトヨタ製タクシー・バスの供給を行う枠組み協定が順調に履行され、その結果、2,110台のトヨタ製自動車およびその

予備部品と消耗品の買付と納入が実施されていることを確認し、残る車両についても具体的協議を開始することを確認した。

双方は、トルクメニスタンで稼働している大量のトヨタ車が良質なアフターサービスを受けることができるようにするために、トルクメニスタンにおけるトヨタ自動車の正規ディストリビューターであり住友商事の子会社であるToyota Central Asia FZE（アラブ首長国連邦）がトルクメニスタンにおける良質なトヨタ販売サービス網作りを継続する作業を継続していくことを確認した。

双方は、トルクメニスタンの運輸・通信インフラ整備の重要性を強調し、日本国経済産業省、トルクメニスタン閣僚会議附属運輸・通信庁 鉄道運輸庁、アジア開発銀行（ADB）によるトルクメニスタンの鉄道システムの近代化プロジェクトに関する協議の開始を歓迎した。

双方はまた、「水資源の管理および水資源の合理的利用」プロジェクト実施のための、2019年10月23日にトルクメニスタン国家水利委員会と伊藤忠商事株式会社の間で署名された日本のメーカーコマツの建設・土木機械納入枠組み協定に基づいて、2021年に締結された契約による第1期計画が進捗しており、第2期計画についての合意形成および第3期以降の契約の検討のための話し合いが続けられていることを確認した。

双方は、建設および建材製造分野における新技術導入にかかる協力の強化ならびに耐震建設分野における経験交流の可能性の検討について関心を示した。

トルクメニスタンエネルギー省の国立電力会社トルクメンエネルゴと住友商事株式会社、トルクメニスタン国立対外経済活動銀行およびING銀行（東京支店）は、レバプ州チャルジョウ地区にある出力432MWのガスタービンシンプルサイクル発電所への必要な予備部品供給およびその供給のための資金調達に関する共同作業を継続する。

双方は、住友商事株式会社（日本）およびRönesans Endüstri Tesisleri（トルコ）が建設したレバプ州チャルジョウ地区にある出力432MW（ISO条件下）のガスタービンシンプルサイクル発電所が順調に稼働していることを確認した。トルクメニスタン側は、今後本プラントのコンバインドサイクル方式への転換プロジェクトを日本の優遇借款を利用して実現することへの協力に対する関心を表明し、双方は、本プロジェクトが排ガス回収プロジェクトであり、環境負荷を低減するものとして大変重要であるとの認識で一致した。

4. 科学・教育・文化および観光分野における協力

双方は、両国関係の強化および両国間の互惠的協力の拡大のために、科学、教育、

文化および観光の分野における協力発展の重要が重要であることを確認した。

トルクメニスタン側は、トルクメニスタンの専門家の養成における川崎重工業株式会社の努力と経験を歓迎し、双方は、石油ガス、化学、機械製造分野における専門家の養成および技能向上に関する協力の重要性の認識において一致した。

双方は、教育および科学分野における協力を奨励することの重要性に鑑み、2022年12月にトルクメニスタン国立アザディ世界言語大学と筑波大学間での学術交流および協力協定の調印が予定されていることを歓迎した。

双方は、観光分野における日本とトルクメニスタンの連携の発展の大きな潜在的可能性があることを確認し、さらに観光客の増加に向けた両国の旅行会社間のコンタクトの活性化にかかる措置を実施することの合理性を認めた。

双方は、毎年東京で開催される国際観光展示会「旅博Travel Showcase」へのトルクメニスタンの旅行会社の参加について、満足とともに指摘した。

5. 次回の合同会議

第14回合同会議は友好と相互理解の雰囲気の中で行われ、双方は、両国関係の強化および両国間の互恵的協力の拡大のための共同作業の継続について関心を表明した。

双方は、第15回日本トルクメニスタン経済合同会議をアシガバードで開催することに合意した。正確な開催日時とアジェンダについては双方が調整する。

本書は2022年12月22日に東京において、日本語、トルクメン語およびロシア語で各2通作成され、いずれも同等の法的効力を有する。

都梅博之

日本トルクメニスタン経済委員会会長

伊藤忠商事株式会社代表取締役 専務執行役員

機械カンパニープレジデント

メレドフ R.

トルクメニスタン日本経済委員会会長

トルクメニスタン副首相 兼 外相